

北海道支社管内 盛土土質調査

特記仕様書

令和 7 年 6 月

東日本高速道路株式会社 北海道支社

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 北海道支社管内 盛土土質調査

1-1-2 道路名 道央自動車道
道東自動車道

1-1-3 履行箇所

道央自動車道 自) 北海道八雲町 (K P S 2 2 6 . 5)
至) 北海道深川市 (K P N 9 8 . 6)
道東自動車道 自) 北海道占冠村 (K P E 7 6 . 6)
至) 北海道清水町 (K P E 1 2 3 . 7)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	備考
調査業務		
調査ボーリング	1 8 4 . 8 m	φ 6 6
標準貫入試験	1 7 9 回	
地下水位観測	1 6 8 箇所・月	自記水位計
土質試験	1 2 8 シリーズ	
技術業務		
調査ボーリング解析	1 8 4 . 8 m	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 監督員等に関する事項

1-3-1 監督員と所掌範囲

本工事の監督員と所掌範囲は次のとおりとする。

監督員	所掌範囲
室蘭管理事務所	八雲 I C ～ 豊浦 I C
帯広管理事務所	占冠 I C ～ 十勝清水 I C
旭川管理事務所	滝川 I C ～ 深川 I C
保全課長	上記範囲

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（別紙 1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 690 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

1－5 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへの登録」（1）の規定によらず、以下のとおりとする。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

1－6 資料の貸与

共通仕様書 1－15「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図 管理用平面図 横断図	—	契約締結後貸与	電子成果品 (TIFF 等)
報告書	北海道支社管内 のり面安定評価検討	契約締結後貸与	電子成果品 (PDF 等)

1－7 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20「受注者相互の協力」に示す隣接または関連の調査等の受注者は下表のとおりとする。なお、履行期間中に関連調査等業務が増加した場合は、監督員の指示

によるものとする。

調査等業務又は工事名	主な関連事項	予定工期	発注機関	受注者名
室蘭管理事務所管内 動態観測工の観測整理	・作業区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニ アリング 北海道
道路保全工事業務	・工事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナ ス北海道
施設保全工事業務	・工事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニ アリング 北海道
施設保全管理業務	・工事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニ アリング 北海道
管理施設保全工事業務	・工事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
道路詳細点検業務	・作業区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニ アリング 北海道
道央自動車道 室蘭管内橋梁補修工事	・工事区間の重複	R6. 5. 9 ～R8. 1. 28	東日本高 速道路(株)	日特建設(株)
道央自動車道 室蘭管内舗装補修工事	・工事区間の重複	R6. 12. 3 ～R9. 1. 21	東日本高 速道路(株)	世紀東急工業 (株)
道東自動車道帯広管内 のり面対策工事	・工事区間の重複	R6. 2. 21 ～R8. 4. 10	東日本高 速道路(株)	山和建設(株)
道東自動車道 帯広管 内舗装補修工事	・工事区間の重複	R6. 4. 12 ～R8. 3. 2	東日本高 速道路(株)	前田道路(株)
北海道支社管内 路側 無線設備工事	・工事区間の重複	R5. 3. 28 ～R7. 9. 12	東日本高 速道路(株)	NEC ネットエスアイ(株)
道東自動車道 十勝清 水 IC～本別 IC 間可変 式速度規制標識設備更 新工事	・工事区間の重複	R6. 4. 2 ～R9. 7. 15	東日本高 速道路(株)	(株)ヴァンテック
道央自動車道 ローカ ル伝送設備改造工事事	・工事区間の重複	R5. 7. 27 ～R7. 10. 13	東日本高 速道路(株)	日本電気(株)
北海道支社管内 可変 式道路情報板設備更新 工事	・工事区間の重複	R7. 1. 17 ～R10. 1. 31	東日本高 速道路(株)	星和電機(株)
北海道支社管内 遠方 監視制御設備改造工	・工事区間の重複	R7. 2. 4 ～R8. 1. 29	東日本高 速道路(株)	富士電機(株)

事				
道東自動車道 トマム IC～十勝清水 IC 間電気設備工事	・工事区間の重複	R6. 10. 22 ～R8. 9. 11	東日本高速道路(株)	(株)関電工
道央自動車道 旭川管内舗装補修工事	・工事区間の重複	R6. 3. 9 ～R8. 2. 26	東日本高速道路(株)	日本道路(株)
道央自動車道 旭川管内舗装補修工事	・工事区間の重複	－	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 帯広管内舗装補修工事	・工事区間の重複	－	東日本高速道路(株)	未定

1－8 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16 「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議
道央自動車道 八雲 IC～国縫 IC 長万部 IC～豊浦 IC 滝川 IC～深川 JCT 道東自動車道 占冠 IC～十勝清水 IC	光通信ケーブル メタルケーブル 電力ケーブル	KDDI(株) NEXCO東日本(株)	施工範囲確認

(2) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道央自動車道 (KP S226.5～KP S168.2)	北海道警察函館方面本部 交通課	交通規制
道央自動車道 (KP S168.2～KP S159.9)	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
道央自動車道		

(KP N80.7～KP N90.66)		
道東自動車道 (KP E76.6～KP E109.4)		
道東自動車道 (KP E109.4～KP E123.7)	北海道警察釧路方面本部 十勝機動警察隊	

1－9 作業日及び作業期間に関する事項

1－9－1 冬季休止期間

共通仕様書 1－13－2「作業日」の規定による他、工期内の12月1日から翌年3月31日までの期間は道央自動車道の冬季休止期間とする。また工期内の11月16日から翌年3月31日までの期間は道東自動車道の冬季休止期間とする。その期間内での現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬季休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。なお、受注者の事由により冬季休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬季休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1－9－2 作業期間

共通仕様書 1－13－2「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区間	摘要
令和8年4月下旬～ 令和8年5月上旬の14日間	道央自動車道 八雲IC～国縫IC 長万部IC～豊浦IC 滝川IC～深川JCT 道東自動車道 占冠IC～十勝清水IC	交通規制を伴う作業
令和8年8月上旬～ 令和8年8月下旬の14日間		
令和9年4月下旬～ 令和9年5月上旬の14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

1－9－3 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期又は途中で規制解除（調査中止）を行うことがある。また、受注者は交通規制による著しい渋滞若しくは、そのおそれがある場合は、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（調査中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

工種	施行区間	交通規制可能 時間帯	摘要
調査ボーリング 標準貫入試験 地下水位観測 簡易動的コーン貫入試験 調査孔閉塞 足場仮設 現場内小運搬 機械等運搬 試掘工	道央自動車道 八雲ＩＣ～国縫ＩＣ 長万部ＩＣ～豊浦ＩＣ 滝川ＩＣ～深川ＪＣＴ 道東自動車道 占冠ＩＣ～十勝清水ＩＣ	9:00～17:00	路肩規制

1－10 貸与品に関する事項

1－10－1 貸与品

契約書第16条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に使用してはならない。

品名	品質（規格）	数量	引渡し場所	引渡し時期	貸与期間
交通規制 標識類	・規制標識	1式	旭川管理事務所 帯広管理事務所 室蘭管理事務所	必要の都度	調査期間中

※規制標識以外に必要な標識車・2tトラック・ラバーコーン・矢印板等については、受注者で用意するものとするが、この費用については関連する単価に含まれているため、別途支払いは行わないものとする。

1－10－2 貸与品に関する費用

貸与品の使用は無償とする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1-1-1 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-1-1-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1-1-1-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （１）受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者と兼ねることができるものとする。

1-1-2 保全安全管理者

- （１）受注者は、高速道路及び自動車専用道路（以下「高速道路等」という。）の路上作業に際し、高速道路等を利用している。一般車両及び作業に従事する作業者の安全の確保がなされるよう、交通規制作業及び規制内作業の安全に係わる計画、安全教育、現場指導の強化を実施する専任の保全安全管理者を定め設置し、作業計画書に記載するものとする。
- （２）保全安全管理者は、一定の技術力、安全に関する知識及び指導力を有するもので、過去5年以内に「保全安全管理講習」を修了した者とする。
- （３）保全安全管理者は、管理技術者と兼ねることができるものとする。また、下請負人から定めることもできるものとする。

1-1-3 計画工程表

1-1-3-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書1-1-4-1に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

なお、作業単位の設定は、下記を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者として協議のうえ、決定するものとする。

工種	作業単位	備考
調査ボーリング	m	
地下水位観測	箇所・月	
土質試験	シリーズ	
調査ボーリング解析	m	
打合せ	一式	
報告書作成	一式	

1-13-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするものとする。なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-1-4 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。清書した打合せ簿は、電子メールによる伝達とし、受領者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送の上保管するものとする。

1-1-5 部分使用

共通仕様書 1-3-6 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

対象箇所	内容	使用開始時期	使用理由
N88.49KP	調査ボーリング解析結果 地下水位観測データ	令和 8 年 11 月末	別途実施する、のり 面対策工の検討に使用 するため
E101.63KP			
E118.51KP			

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、能登半島地震を踏まえたのり面の崩落対策工検討を目的として実施する調査である。調査の実施にあたっては、共通仕様書第3章「土質地質調査」を適用する。なお、調査数量については、別紙2によるものとする。

2-2 適用すべき諸基準等

本業務で使用する技術基準は、共通仕様書3-2-1「適用すべき諸基準」に次を追加する。

名称	出典	発行年月
土木工事共通仕様書	東日本高速道路(株)	令和6年7月
道路保全要領（路上作業編）	東日本高速道路(株)	令和元年7月

2-3 調査ボーリング

2-3-1 実施調査計画（B）

実施調査計画（B）は共通仕様書3-4-2（1）によるものとするが、内容について監督員の確認を受けるものとする。また現地踏査に必要な移動に要する費用は、4日相当とする。これに要する費用については、技術業務直接経費に含むものとし、別途支払いは行わない。監督員は維持指定車両等による後尾警戒を行い、合同現地踏査を行うものとする。

2-3-2 調査ボーリング箇所

参考図に示す箇所で調査ボーリングを行うことを基本とするが、実施調査計画結果より調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断された場合は、別途監督員と協議する。

2-3-3 給水等

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（給水管及び給水ポンプ設置、給水タンク等）をしながら行うものとする。

なお、給水に必要なポンプ、燃料、給水管及び給水タンクのリースに要する費用は調査ボーリングの各単価に含むものとし、別途支払いは行わない。

2-3-4 ボーリング孔の閉塞

地下水位観測終了後、ボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。なお、地下水調査等で調査孔を継続利用する場合は別途指示を行う。

2-3-5 現場内小運搬

共通仕様書 3-17 (1) に示す現場内小運搬の種別および数量は次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	数量	ボーリング番号等	備考
小運搬	人肩	3 箇所	No. 2, 4, 8	総運搬距離 100m まで
	モノレール	1 箇所	No. 5 ～簡易門扉まで	総設置距離 50m 以下 総運搬距離 50m 以下
	人肩	1 箇所	簡易門扉 ～No. 6 まで	総運搬距離 100m まで
	人肩	1 箇所	No. 9 ～Uターン路まで	総運搬距離 50m まで
	人肩	1 箇所	Uターン路 ～No. 10	総運搬距離 100m まで

※現場調査の結果、運搬方法の見直しが必要であると判断された場合は、別途監督員と協議のうえ決定する。

2-3-6 機械等運搬

共通仕様書 3-15 に示す「機械等運搬」は適用しないものとし、次のとおりとする。
機械等運搬とは、土質地質調査の実施に必要な全ての機材・計測器・試験機・サンプル・試料等を基地から現場へ搬入、現場から基地へ搬出する作業及び調査箇所から調査箇所への運搬する作業をいう。

2-3-7 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-4 地下水位観測

2-4-1 自記水位計観測

地下水位観測（自記水位計観測）に先立ち、調査ボーリングを実施した孔に G・L から 1m～2m に塩化ビニル管（無孔管）を設置し、その先からはストレーナ加工を施した塩化ビニル管を挿入し水位観測孔を設置する。なお、これに要する費用は調査ボーリングの単価に含むものとする。冬季期間中、調査孔が閉塞しないよう注意すること。

下表に示す箇所において設置する自記水位計より観測データを回収し、データの整理を行うものとする。

地区名等	観測孔番号	観測期間	備考
山崎地区	YM・a1	1箇所につき設置から1年間	
	YM・a2		
	YM・a3		
	YM・a4		
共立地区	KY・a1		
	KY・a2		
東栄地区	HG・a1		
	HG・a2		
	HG・a3		
	HG・a4		
大岸地区	OG・a1		
江部乙地区	EB・a1		
上トマム地区	KM・a1		
清水地区	SM・a1		

2-5 試掘工

調査箇所にあたり近接工事の対象となる地下埋設物に対して、埋設位置の確認を手掘りによる掘削・埋戻しに要する費用をいう。

- (1) 調査等共通仕様書3-2-4「調査地点の確認」及び本特記仕様書の1-11「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」により作業等を適切に行うものとする。
- (2) 試掘工の検測数量は小数1位、支払数量は単位止めとし、調査体積（m³）とする。

2-6 交通規制工

交通規制工とは、道路保全要領（路上作業編）の規定に従い、供用中の高速道路上で調査等を実施するにあたり、一般通行者及び作業員の安全を確保するため、交通監視員の配置や標識等の設置により交通を規制する作業をいう。

2-6-1 種別

本業務で行う交通規制の種別は、次のとおりとする。

種別	規制時間※	適用工種
交通規制工 路肩規制 L×N	9:00～17:00	調査ボーリング 標準貫入試験 地下水位観測 簡易動的コーン貫入試験

		調査孔閉塞 足場仮設 現場内小運搬 機械等運搬 試掘工
--	--	---

※上記の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始から規制撤去完了までの時間である。

2-6-2 交代要員

交通規制工における保守を行う交通監視員の休憩時間等の交代要員については交通規制工に含むものとする。

2-6-3 交通規制実施報告書の提出時期について

受注者は、土木工事共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書と交通監視員の日報等がわかる資料を添付した上で翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

2-7 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は14本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、登録するボーリングデータの公開区分については、公開可とする。

2-8 打合せ

設計打合せは下記のとおり行うものとする。

- (1) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 北海道支社で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- (2) 打合せ回数は、5回とし、業務内容確認検査及び完了検査を含むものとする。また受注者は監督員と密接な連絡を取るものとする。
- (3) 打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。
- (4) 打合せ方式について、対面式からオンライン方式に変更する場合がある。なお、変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2－9 一時中止

受注者は、契約書第 20 条に関連する事象が発生した場合は、状況を速やかに監督員に報告しなければならない。一時中止の措置は、共通仕様書 1－28 「調査等の一時中止」によるものとする。

2－10 成果品

報告書の表紙は、黄色、黒文字製本とする。

第 3 章 補足事項

3－1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3－2 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、変更または追加する場合があるため、作業にあたっては監督員の指示に従うものとする。なお、変更・追加を行った場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- （1） 実施調査計画書の検討等結果によるボーリング位置の変更及び追加
- （2） 現地踏査の結果に基づく機材搬出入作業の時の工作物の一時撤去、架台等
- （3） 地下水位観測期間の変更
- （4） 熱中症予防に係る対策費用の追加

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日） （3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

図面	管理 事務所	ボーリング 番号	観測孔番号	地区名等	調査位置	調査ボーリング			標準貫入試験	地下 水位 観測	簡 易 動 的 コー ン 貫 入 試験	土質試験				調査 孔 閉 塞	足場仮設	現場内小運搬		試掘工	技術業務		交通規制工				
						鉛直下方 φ66オールコア									土 粒 子 の 密 度 試験 方法		土 粒 子 の 粒 度 試験		傾斜地 盛土勾配 1:1.8		人肩	モノレール	実施 調査 計画 （B）	調 査 ボー リング 解析	路肩規制 Ⅰ×Ⅰ	路肩規制 Ⅰ×Ⅱ	
						砂質土 (m)	礫質土 (m)	計				砂質土 (回)	礫質土 (回)	計	(箇所)		(m)	砂質土 (シリーズ)									礫質土 (シリーズ)
平面図(1)	室蘭	1	YM-a1	山崎地区	S220.98kp	1	14.0	15.0	1	14	15	1	2	1	4	1	4	1	1			0.3	1	15.0	15	1	
	室蘭	2	YM-a2			1	5.0	6.0	1	5	6	1		1	1	1	1	1			6.0						
平面図(2)	室蘭	3	YM-a3		S217.24kp	1	16.7	17.7	1	16	17	1	2	1	5	1	5	1	1			0.3	1	17.7	2		
	室蘭	4	YM-a4			1	5.9	6.9	1	5	6	1		1	1	1	1	1			6.9						
平面図(3)	室蘭	5	KY-a1	共立地区	S186.38kp	1	27.5	28.5	1	27	28	1	2	1	9	1	9	1	1	1	1	0.4	1	28.5	25	1	
	室蘭	6	KY-a2			1	9.5	10.5	1	9	10	1		1	3	1	3	1	1			10.5					
平面図(4)	室蘭	7	HG-a1	東栄地区	S181.32kp	1	17.8	18.8	1	17	18	1	2	1	5	1	5	1	1			0.4	1	18.8	18		
	室蘭	8	HG-a2			1	6.3	7.3	1	6	7	1		1	2	1	2	1	1	7.3							
平面図(5)	室蘭	9	HG-a3		S179.34kp	1	18.4	19.4	1	18	19	1	2	1	6	1	6	1	1	2	1		1	19.4			
	室蘭	10	HG-a4			1	6.5	7.5	1	6	7	1		1	2	1	2	1	1			7.5					
平面図(6)	室蘭	11	OG-a1	大岸地区	S161.51kp	1	11.2	12.2	1	11	12	1	2	1	3	1	3	1	1			0.4	1	12.2	9		
平面図(7)	旭川	12	EB-a1	江部乙地区	N88.49kp	1	7.2	8.2	1	7	8	1	2	1	2	1	2	1	1			0.4	1	8.2	3		
平面図(8)	帯広	13	KM-a1	上トマム地区	101.63kp	1	13.1	14.1	1	13	14	1	2	1	4	1	4	1	1			1	14.1	2	1		
平面図(9)	帯広	14	SM-a1	清水地区	118.51kp	1	11.7	12.7	1	11	12	1	2	1	3	1	3	1	1			1	12.7	8			
小計						14	170.8	184.8	14	165	179	14	18	14	50	14	50	14	14	6	1	2.2	9	184.8	82	3	
合計						184.8			179			14	18	64		64	14	14	6	1	2.2	9	184.8	82	3		